

岩城光英の永田町だより vol.193

今日から新年度。新入生・新入社員の皆様は、新しい生活に不安を抱えつつも、期待に胸をふくらませていることと存じます。私たち、周囲にいる者が、暖かく見守ってあげたいものです。

過日、難産の末、平成20年度第2次補正予算関連法案が成立し、高速道路料金の大幅値下げ、定額給付金、子育て支援など具体的な景気対策が動き出しました。そして、3月27日には、平成21年度予算とその関連法案が成立。新年度からの予算執行が確定し、住宅ローン減税・エコカー減税などの「1兆円減税」をはじめ、雇用不安への対処、企業の資金繰り支援、医師不足対策や出産支援等の社会保障全般の充実など、総額75兆円の景気対策が稼動することになりました。

“予算の早期成立こそ最大の景気対策”と訴えてきた自民党の粘りが、天に通じたような思いがいたします。

今後は、その迅速・適正な実行に全力を挙げてまいります。新たな追加対策もまとめられつつあるところです。後日、改めてご報告する機会もあるだろうと考えております。

さて、真剣な国家論議とは別に、政治家と金にまつわる、現在司法の手に委ねられている違法献金疑惑や、多くの被害者が発生しているマルチ商法疑惑などが明るみに出てまいりました。今後、どのような経過を辿るか、国民注視の的となっております。

今号では、青少年育成施策について、お知らせいたします。

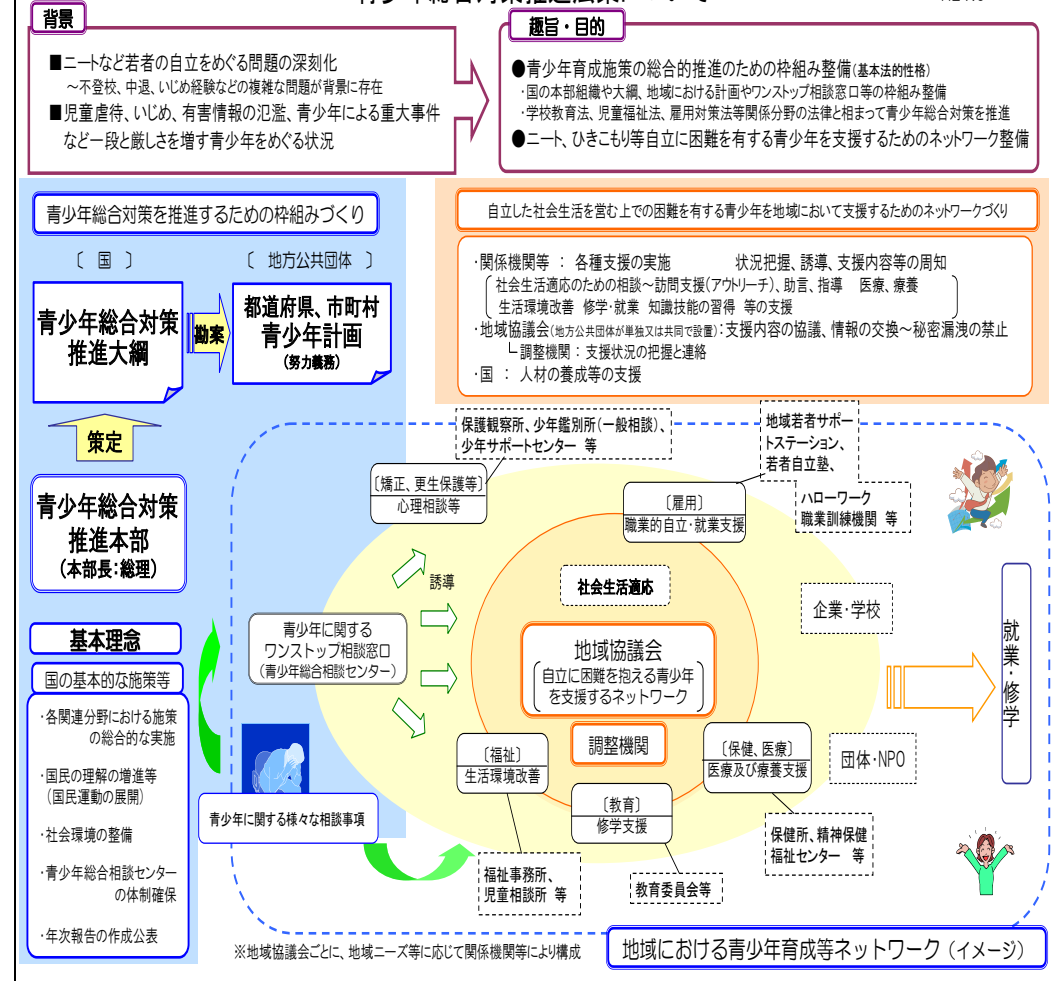
「青少年総合対策推進法案について」

この法案の背景として、“ニート・引きこもりなどの若者の自立をめぐる問題の深刻化”“児童虐待・いじめ・有害情報の氾濫、青少年による重大事件など、一段と厳しさを増す青少年をめぐる状況”に、総合的な施策展開を図っていくことが、指摘されています。

青少年総合対策を推進するための枠組みづくりとして、まず、国が、青少年総合対策推進大綱を作成し、青少年の健全な育成について、その基本理念、国・地方自治体の責任、施策の基本となる事項を定め、総合的に青少年育成のための施策を推進すること、としています。青少年総合対策推進本部を内閣府に設置し、内閣総理大臣（本部長）及び関係大臣により組織されます。

青少年総合対策推進法案について

H21.3



地方公共団体は、この大綱を勘案して、区域内における青少年育成についての計画を作成するよう努め、修学及び就業のいずれもしていない青少年で、自立した社会生活を営む上での困難を有する者に対し、関係機関等が行う支援を適切に組み合わせることにより、その効果的、円滑な支援の実施を図るため、単独又は共同して、地域協議会を置くよう努める、とされています。地域において支援ネットワークを作ろうとするものです。

青少年の健全な育成は、個人にとってのみならず、将来の日本にとって重要な課題です。

「国民に理解を得られない民主党の論理」 北野湘南

西松建設からの違法献金問題で、第一秘書が逮捕・起訴された民主党の小沢代表の続投が、正式に決まった。衆参両議員に対する小沢代表の「引き続き代表として政権奪回の先頭に立つ」との説明の場で、続投を批判したのはほんの数人だったとされる。鳩山幹事長ら党幹部は、これにより多くの国民も納得すると判断したようだが、読売新聞によれば小沢代表の「続投に納得できない」は68%に対して「納得できる」は22%にとどまった。共同通信の調査でも「代表を辞任すべき」が66%で「続けてよい」は28・9%。他のマスコミやインターネットの調査でも「納得できない」が圧倒的となっており、民主党の論理は国民から理解を得られていないことが、はっきりする。

小沢代表の第一秘書が逮捕された時から、鳩山幹事長、山岡賢次国会対策委員長らは「この時期に逮捕するのは政治的な裏がある」「自民党が、検察に手を回した」などと自民党による“陰謀説”を強調していた。さらに、逮捕をきっかけに西松建設が、小沢代表サイドに多額の献金が流れていることが報道されると「政治的陰謀の臭いがする」と、検察庁が政治的意図をもってマスコミに情報を流していると批判した。それどころか「検察庁幹部を国会に呼んで糺す必要がある」と検察庁批判にまで発展した。

「政治的陰謀」を最も強く主張していたのは小沢代表であったから、民主党幹部がこれに同調したのは仕方ないかもしれないが「検察庁の陰謀説」には無理がありすぎる。たしかに第一秘書の大久保隆規容疑者が起訴されたのは「政治資金規正法違反」であり、賄賂などを受け取ったものではない。しかし、この法律は、政治とカネをめぐるロッキード事件、リクルート事件など大型疑惑事件が絶えないことから何度も改正されてきた経緯がある。贈収賄ほど厳しくないが、それでも5年以内の懲役刑と、民主党が主張するような軽い犯罪ではない。

西松建設から小沢代表サイドに流れていた資金は、年間2100万円以上とされ10年以上も前からこの関係が続いていた。小沢代表サイドに提供された資金は、10年間で2～3億円と見られている。これほど巨額の資金が提供されていたのに、小沢代表は発覚した時点での会見で「提供を受けた人をいちいち覚えていない」と西松建設との関係を強く否定した。多くの国民は、厳しい不況の中で1円でも安いスーパーを捜して買い物をしている。毎年2000万円以上もの資金を提供している企業の名前を覚えていないなどとの言い訳を、国民が本当に信じているとしたら、小沢代表だけでなく民主党所属の国会議員全員の神経が麻痺しているとしたら考えられないだろう。

朝日新聞など一部のマスコミの中には、民主党に対して説明責任を求め一方「検察にも説明責任がある」と主張している。だが、この主張にも無理がある。検察が、裁判が始まる前から事件に付いて説明していたら証拠隠滅などが行われるのは確実であるし、裁判そのものに予見を与えかねないからだ。

しかも、各マスコミの報道によれば西松建設の関係者は「東北の公共事業に小沢事務所が強い影響力をもっているため政治献金をしていた」と証言している。それだけでなく、西松建設以外の建設企業の幹部も「小沢代表の影響の強い岩手県や秋田県で公共事業を受注するのに必要」として、献金していたことを告白している。贈収賄には、抵触していないが、小沢代表の“政治力”に期待して献金していたことは間違いない。いくら小沢代表や民主党が「検察の陰謀」と言っても、これでは国民が納得しないのが当然だろう。

朝日新聞は、安倍内閣時代には、徹底した安倍内閣批判を繰り返し「安倍総理（当時）が辞職したのは朝日のため」とのジョークさえ流れた。「朝日新聞はいつから中立の立場を捨てて反自民になったのか」と、一部のマスコミ人も首をひねったほど民主党よりの紙面だった。そして、民主党の不祥事になると「検察にも説明責任がある」との朝日新聞の論調にも納得しがたいが、その論調に乗る民主党に国民は呆れているのだ。

産経新聞によれば小沢代表は「北朝鮮に巨額のカネを渡して拉致被害者を返してもらえば」と発言している。同じようにロシアとの北方領土返還もカネによる解決を示唆したとされる。また「日本の防衛は米国の第七艦隊だけで十分」とも述べている。北朝鮮が、ミサイルを打ち上げようし、中国の軍事力強化にアジア各国とも警戒感を強めているのが現状だ。どの発言一つをとっても一国の首相だったら辞職ものだろう。

1月の山形知事選挙では、民主党の支持した候補が当選し、3月の山口県柳井市の市長選と県議の補欠選挙でも民主党が支持した候補が勝利した。この二つの選挙結果は、民主党の勢いを見せ付けと言えよう。だが、千葉県知事選では民主党の押した候補は敗れ、保守系の森田健作氏が当選した。自民党の一部は、森田氏以外の候補を推し、保守は分裂していた。それでも社民、国民新党までが推薦した民主党系候補が、当選できなかった。もちろん、これだけで風向きが変わったと見るのは早計だろう。

しかし、国民が納得できないよう不明瞭な巨額の政治資金を集めていたことが明らかになったら、「検察の陰謀」と開き直る人物を「党の代表」として続投させる、そんな民主党の体質に国民が、愛想をつかし始めたことだけは間違いない。